

## 序章 米中経済対立の3つの次元

著者	丁可
権利	Copyrights Ke Ding 2023
雑誌名	米中経済対立 国際分業体制の再編と東アジアの対応
ページ	1-32
発行年	2023
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00053611">http://hdl.handle.net/2344/00053611</a>



# 米中経済対立の3つの次元

丁 可

## はじめに

アメリカは、超大国として第二次世界大戦後の国際秩序を形作り、グローバル経済を長期にわたってけん引してきた。その一方で、「トゥキュディデスの罠」という言葉に象徴されるように、アメリカはその国際的地位に挑戦する新興大国とのあいだで、常に激しい競争と対立を繰り返してきた (Allison 2012)<sup>1)</sup>。40年以上にわたる米ソ冷戦や1980年以降に激化した日米摩擦に引き続き、2018年以降、米中関係もついに深刻な対立にまでエスカレートしていった。米中対立は、政治や経済、外交、軍事など、複数の側面をもつ極めて複雑な事象であるが、本書では米中対立の展開を決定づける最も基礎的な側面、すなわち米中経済対立に焦点を当てながら検討を進めたい。

米中経済対立の性格は、かつての米ソ冷戦とも、日米摩擦とも大きく異なっている。米ソ冷戦の際に、軍事や宇宙航空産業を中心とするハイテク競争や、長期にわたる資本主義VS社会主義という体制間競争があったものの、経済の面では相互依存関係にはなく、貿易摩擦は発生しなかった。一方で、日米摩擦の場合、貿易摩擦や半導体産業を中心とするハイテク摩擦こそ発生したものの、同盟関係

1) 古代ギリシアの歴史家トゥキュディデスは、『戦史』においてアテネとスパルタによるペロポネソス戦争を取り上げた。この内容にちなみ、ハーバード大のグレアム・アリソンは、台頭する新興国と覇権国のあいだで繰り返される激しい対立が、往々にして戦争にまで発展してしまう現象を「トゥキュディデスの罠」と名づけた。

にある両国の間では、体制間競争と呼ばれるほどの大きな制度的な対立は存在しなかった<sup>2)</sup>。しかし、これらと比較すると、アメリカと中国は、貿易戦争、ハイテク摩擦、そして体制間競争、という3つの次元のいずれにおいても、深刻な対立の様相を呈している。このことは、米中経済対立の最大の特徴として捉えなければならない。

米中経済対立は、無論、世界経済や生産とイノベーションの国際分業体制に強い影響を及ぼしている。本書では、米中経済対立の影響を最も強く受ける東アジアに焦点を当てることとする。

東アジアの経済発展において、各国の工業化の社会的能力に加えて、アメリカというファクターが終始、重要な役割を果たしてきた。アメリカは、長年にわたって輸出志向型工業化を目指す東アジアに対して、巨大な消費市場を提供し続けた。東アジアが産業高度化に取り組み、イノベーションシステムを構築するに当たっても、アメリカは常に学習の対象であり、ハイテク技術や人材の最大の供給源だった。その一方で、中国は、2000年代にWTO加盟を果たして以降、東アジアの国際生産分業体制における地位を着実に高めてきた。当初、東アジアにおける対米輸出の出荷口としての役割を演じていた中国は、近年、中間財に加えて最終製品をも大量に輸入するようになり、域内の需要センターとしてのプレゼンスが向上しつつある。

米中の双方とも東アジアの経済発展にとって欠かすことのできない重要な存在だけに、両国の対立は、当然ながら、東アジアの国際分業体制に極めて大きなインパクトを与えることになった。生産面では、最大の消費市場であるアメリカと最大の生産拠点である中国とのあいだで高い関税を課し合うことによって、域内の生産分業体制は大きな変容を迫られている。イノベーションの面においても、輸出管理法等の域外適用により、東アジア諸国・地域は、米中双方のハイテク技術への規制に従わなければならなくなっている。さらに、自由市場経済体制を採用するアメリカと国家資本主義体制を採用する中国は、果たして安定的な国際分業体制を共同で維持していけるのか、懸念が高まる一方であ

---

2) 日米の経済体制の違いは、日米交渉の重要議題であり、比較制度分析という学問領域の分析対象にもなっていた（青木 2008）。しかし、両者とも市場経済の多様性の一部分として捉えられることが多く、「体制間競争」と呼ばれるほど真っ向から対立しているものではなかった。

る。

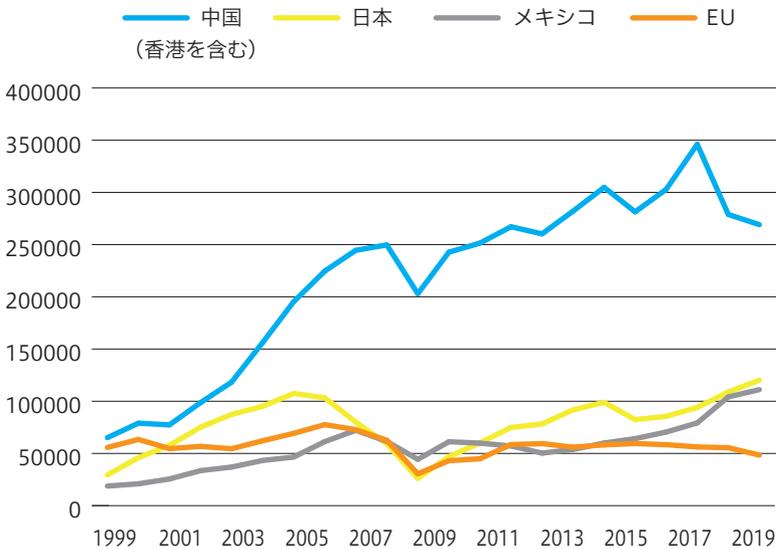
本書の目的は、こうした米中経済対立が東アジアの国際分業体制へ与えるインパクトを、貿易戦争、ハイテク摩擦および体制間競争、という3つの次元から検討することである。序章では、まず各論で扱う論点を一部先取りする形で、米中経済対立における3つの次元を包括的に論じる。第1節では、貿易戦争と東アジアにおける国際生産分業体制の再編の経緯を整理する。第2節では、米中ハイテク摩擦が生じる背景を説明した上で、技術デカップリングがイノベーション活動を支える国際分業体制へ与える衝撃について解説し、その今後を展望する。第3節では、中国の経済体制の特徴を検討しながら、米中のあいだにおいて体制間競争と同時に、体制収斂のメカニズムが働いている事実に着目し、対立する両陣営のあいだでも、国際分業を展開するための制度的基盤を共有する可能性があることを論じる。最後に第4節では、本書の構成について説明する。

## 1 貿易戦争と東アジア生産ネットワークの再編

### 1-1. アメリカの対中貿易赤字と東アジア生産ネットワーク

図序-1のとおり、2000年代以降、米中間の貿易赤字は上昇の一途を辿った。国内要因に注目するなら、アメリカが一貫して巨額の貿易赤字を抱え続けるのは、低い貯蓄率と深刻な財政赤字というマクロ経済上の構造的要因に由来している（Stiglitz 2018）。しかし、相手国の視点からみれば、時期によってはアメリカと諸外国のあいだで貿易赤字が作り出されるメカニズムは異なっていた。1980～1990年代の日米貿易摩擦の際に、生産活動は基本的に国単位で実施していた。したがって、アメリカの対日赤字のほとんどは、日本にある日本企業の対米輸出によって創出された。それに対して、米中貿易戦争は、経済活動が高度にグローバル化した状況のなかで発生した。多くの先行研究が指摘したように、2000年代以降、東アジアにおいては、域内諸国・地域が中国という製造拠点へ中間財を輸出し、現地で低賃金を利用しながら最終製品を組み立て、アメリカをはじめとする先進国市場へ販売する、という分業構造が形成されていた（経済産業省 2010; 木村等 2016; 猪俣 2019）。アメリカの巨額な対中赤字は、こうした生産分

図序-1 アメリカと主要国・地域の貿易赤字（100万ドル）



（出所）アメリカ商務省経済分析局のデータ（<https://www.bea.gov/data/intl-trade-investment/international-trade-goods-and-services>, 2021年3月15日アクセス）をもとに筆者作成。

業体制に参加する東アジア企業の共同作業の結果だと指摘しても過言ではない<sup>3)</sup>。ゆえに、米中貿易戦争と東アジア経済の関係を理解するためには、関税という一過性の外的ショックのみならず、この生産分業体制を支える諸要因を総合的に検討する必要がある。猪俣（2019, 29）は、国際生産分業を決定づける要件として、以下の3点を指摘している。

- ①各国のあいだで生産要素の賦存状況や生産性の差異が大きく、分業対象の地域に享受すべき比較優位性が十分にあること。
- ②その比較優位を生産ネットワークの中で体系化するために、生産工程間を連

3) ただ、この赤字額は伝統的な貿易統計に基づき算出されたものである。最新の研究によると、企業の国籍と直接投資の要素を考慮した要素所得貿易の計測方法を導入した場合に、2005～2016年の米中の貿易赤字額の平均値は、伝統貿易統計の68%にまで縮小することが解明された（Xing et al. 2021, 66）。

結する機能（輸送、情報通信等の製造支援サービス）へのアクセスが容易であること。

③分業がもたらすスケールメリットを十分に生かせるだけの規模をもった消費市場が存在すること。

そして、猪俣はこの枠組みを用いて、東アジアは、①経済発展段階の違いによる顕著な比較優位の存在、②情報通信技術の発達や貿易協定等による連結コストの低下、③アメリカという巨大消費地の存在、という3つの好条件に恵まれていたため、域内で国際生産分業体制が発達を遂げてきた、と解説している。

この分析は、基本的に2010年代初頭までの東アジア経済の状況に基づいて行われたものである。2010年代以降、貿易戦争に由来する生産工程間の連結コストの上昇をはじめとして、東アジアの生産分業体制を支える3要件には、いずれも変化が生じつつある。そこで以下では、猪俣（2019）の枠組みを援用しながら、本書で検討した2010年代以降、とりわけ貿易戦争後の東アジアにおける生産分業体制の再編に関する動きを整理しておきたい。

なお、国際生産分業体制に関しては、様々な用語が用いられている。経済活動のグローバル化の視点からみると、この分業体制は多国籍企業がコントロールする、国境を複数回またぐイノベーションから生産、販売に至るまでの複雑な価値連鎖、すなわちグローバル・バリューチェーン（Global Value Chain: GVC）になる。また、GVCの生産機能に注目する議論や、新型コロナウイルスの大流行に起因する戦略物質の供給不足に着目した最近の議論では、グローバル・サプライチェーン（Global Supply Chain: GSC）やグローバル生産ネットワーク（Global Production Network: GPN）といった用語を使用することが多い。なお、東アジアという立地の観点からみた場合、この分業体制は、通常、「東アジア生産ネットワーク」と称される。本書では、生産からイノベーションまで、多様な視点から東アジアの経済活動を眺めているため、各論の部分ではあえて用語を統一せず、必要に応じて、GVCやGSC、東アジア生産ネットワークなどを適宜、使用することにした。

## 1-2. 2010年代に起きた変化

貿易戦争自体に着目するなら、その影響は無論、関税を通じて米中貿易の連結コストを大幅に向上させたことに強く表れている。トランプ政権の時代に、アメリカは4ラウンドにわたって、3700億ドルに上る中国からの輸入品に対して、高い関税を課してきた。中国もその都度、報復措置をとった（詳細な経緯は、第1章を参照）。貿易交渉の結果、2020年1月に米中間で第一段階の合意が達成され、関税の一部も引き下げられた。しかし、その後、新型コロナウイルスの世界流行により情勢が再び悪化し、2021年11月時点になっても中国の対米輸入額は目標値の6割程度に止まっている<sup>4)</sup>。バイデン政権は、2021年10月に中国に対する新たな貿易戦略を発表し、貿易摩擦を激化させるつもりはないことや、対話を重視する姿勢を強調した。キャサリン・タイUSTR代表も同時期に、引き上げ中の対中関税について、米国民の負担を軽減するために、一部を適用除外とする手続きを再開する意向を表明した。

とはいえ、本書を執筆した段階（2022年2月）では、関税の全面的な撤廃に関する具体的な措置は発表されていない。高関税が維持される限り、アメリカを主たる輸出市場とする企業の多くは、中国以外の地域へ生産移転を進めざるを得ないのが現状である。

貿易戦争以上に、東アジア生産ネットワークや世界経済に深刻なダメージを与える外的ショックは、新型コロナウイルスの大流行である。マスコミでも広く報道されているように、コロナショックの初期では、中国における感染拡大の結果、多国籍企業のサプライチェーンが大打撃を受けることになった。2020年3月に実施した『日経ものづくり』のアンケートで、48.5%の日本企業は中国からの部品調達が困難になったと回答しており、同時期の米国サプライチェーン管理協会の調査でも、86%のアメリカ企業は同様の回答をしている（注 2020）。これを受けて、日本政府はサプライチェーンの本国への回帰および第三国への多様化を支援するべく、補助金を支給することを決定した。ただ、貿易戦争とは異なり、コロナショックの影響は、経済活動のはるか広範な側面に及んでいる（第1章）。な

---

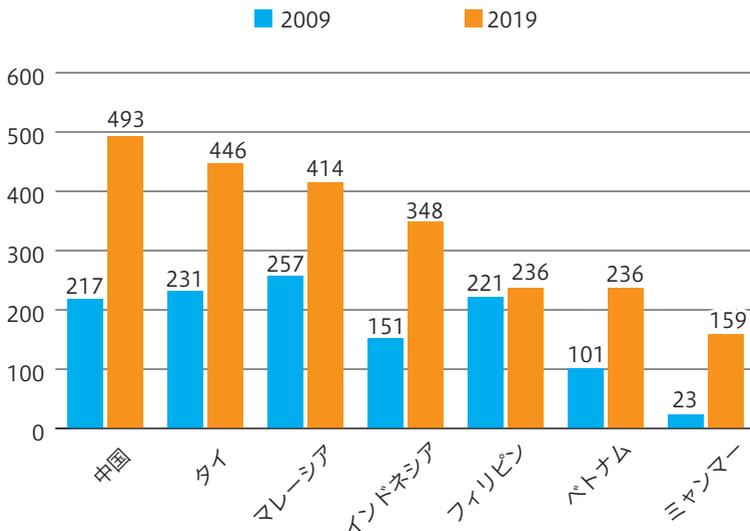
4) 「焦点：中国未能兌現中美第一階段貿易協議承諾——美国貿易副代表比安奇」ロイター、2022年2月2日（<https://cn.reuters.com/article/wrapup-china-usa-trae-commitments-0201-t-idCNKBS2K7048>, 2022年2月2日アクセス）。

かでも、感染者の続出による労働供給不足は、国際物流コストの高騰や国境を超える人の移動制限に由来する連結コストの上昇、外食、観光産業における需要の縮小といった要素を上回って、経済成長の最大のマイナス要因として働いている。

ところで、複雑な分業と協業の体制として、東アジア生産ネットワークの再編は、貿易戦争やコロナ流行といった一時的なショックに加えて、いくつかのよりファンダメンタルな要素とも連動しながらダイナミックに進められている。ここでは、とりわけ東アジアにおける相対賃金水準の変化と中国市場の台頭、という2つの2010年代に起きた変化に注目しておきたい。

まず、2010年代に入って以来、中国では労働市場がルイスの転換点を通過するようになり、賃金水準が顕著に上昇してきた。このことにより、東アジア生産ネットワークにおける各国の賃金水準、即ち生産面における各国の比較優位には劇的な変化が生じた（図序-2）。中国は労働集約製品の製造拠点としての比較優位が徐々に失われる一方、技術集約的または資本集約的な中間財の製造拠点としての優位性が高まった（第1章）。

図序-2 東アジアにおける賃金水準の変化（製造業作業員の月額基本給、ドル）



(出所) ジェトロ『アジア・オセアニア進出日系企業実態調査』(各年版)。

表序-1 東アジア主要国・地域の輸出先における中国の順位

	1996	2001	2006	2011	2016	2020
日本	5	2	2	1	2	1
韓国	3	2	1	1	1	1
台湾	Na	4	1	1	1	1
インドネシア	5	5	4	2	1	1
マレーシア	Na	6	4	1	2	1
フィリピン	Na	Na	4	3	4	1
シンガポール	8 (1999)	6	4	4	1	1
タイ	8 (1998)	5	3	1	2	1
ベトナム	2 (2000)	2	4	2	2	2

(注) 輸出先順位の算出には、EU、アセアンのデータが含まれていない。Naは、中国が上位10位にランクインしていないことを指す。

(出所) 日本、韓国、台湾のデータおよびアセアン6カ国の2020年のデータ：各国・地域の貿易統計をもとに筆者作成；アセアン6カ国（1996～2016）：通商白書2018。

2010年代に起きたもう1つの重要な変化は、中国市場の台頭である。この時期に入ってから、東アジア主要国・地域の半数程度以上において、中国は最大の輸出市場になった（表序-1）。ただ、中国の輸入では、一次産品や部品、加工品などの中間財、そして機械などの資本財の割合が大き一方、最終消費財の占めるウェイトが一貫して低い。2009年から2018年までのあいだに、東アジア諸国・地域（日本、韓国、台湾、アセアン10カ国）の対中輸出額に占める消費財の割合は、3.6%から6.5%へ微増したに過ぎない（RIETI-TIDのデータをもとに計算）。このように、中国は東アジアの需要センターに向けて着実に成長しつつあるとはいえ、現段階ではアメリカのような巨大消費市場と特徴が大きく異なっている。

### 1-3. 東アジア生産ネットワークへの影響

連結コスト、比較優位、巨大市場という3つの変数を同時に考慮に入れた場合に、通常の貿易戦争→東アジア生産ネットワークの再編というシンプルな図式とは異なる、より複雑な国際生産分業体制再編のストーリーが描かれることになる。

まず2010年代に入ってから、中国での賃金上昇による比較優位の変化が生じた。それに伴って、労働争議や電力不足、環境規制の強化といった問題も顕在化し、生産の中国一極集中のリスクが高まった。台湾（第4章）とベトナム（第5章）の貿易統計や個別産業の事例が示唆したように、最初に繊維や靴などの労働集約産

業が低賃金を求めて、中国大陸から周辺国へ移転していった。その後、鴻海精密工業（ホンハイ）やサムスン電子のような電子産業の大手企業やそのサプライヤーも、労働集約工程を中心に次第に進出するようになった。

注目すべきであるのは、こうした生産移転の流れが加速するなか、周辺国において外資の受け入れ体制が大幅に改善されたことである（第5章）。ベトナムの場合、一方ではCPTPPやEUとのFTAといったハイレベルの貿易協定に参加することによって、輸出拠点としての優位性を高めた。他方では、インフラ建設に関して電力や道路、港湾に加えて、北部各省を中心に工業団地の整備も進んだ。さらに、「政策の不確実性の低さ」や「接取リスクの低さ」といった面において、制度環境の著しい改善もみられた。ベトナムが貿易戦争後、多国籍企業の調達地変更や生産地移管に迅速に対応できたのは、まさにこうした貿易戦争以前の段階における投資環境の変化が役立っていたと指摘しなければならない。

中国市場の台頭は、2010年代以降、一貫して東アジア生産ネットワークにおける中国のプレゼンスの維持、拡大のファクターとして働いてきた。第4章の「2つの磁場」の議論に表れているように、中国大陸の市場は、台湾の半導体メーカーにとって常に魅力的だった。台湾積体回路製造（TSMC）は、貿易戦争以前から大陸市場の成長の潜在力を見込んで、200社の協力企業を引率しながら、南京工場を創設した。貿易戦争の後、台湾による中国大陸への直接投資こそ減退したものの、電子製品を中心とする輸出は増加する一途を辿った。2021年の対中国大陸輸出額は1889.1億ドルに達しており、前年に続き記録を更新した<sup>5)</sup>。対大陸輸出の台湾全体に占める割合も42.3%という高水準に達している。表序-1が示したように、貿易戦争以降、ベトナムを除く東アジア全域の国と地域にとって、中国は最大の輸出先となった。

そして2018年について貿易戦争が勃発した。第1章のシミュレーションの結果によると、高関税により2020年時点で米中両国のGDPは、それぞれ0.185%と0.082%減少した。関税措置が2024年にまで継続した場合に、米中ともネガティブな影響を受け続ける見通しだが、2020年と比べると、アメリカのGDP損

---

5) 「2021年台湾対大陸市場出口値创新高」新華社、2022年1月9日、(<http://tw.people.com.cn/n1/2022/0109/c14657-32327250.html>, 2022年2月10日アクセス)。

失がより大きくなるのに対して、中国の損失はやや小さくなる。その一方で、東アジア各国・地域の経済成長は、両年次のいずれでも貿易戦争からポジティブな影響を受けている。年数が経つにつれ、プラスの効果が強く出ることも確認されている。なお、米中の経済規模の大きさゆえに、世界経済全体としては、両年次ともマイナスな影響を受けている。

高関税が貿易や投資の転換効果を通じて、周辺地域の経済成長へ及ぼした影響に関して、本書では台湾とベトナムの状況を詳しく検討した。まず、中国大陸から製造拠点を移転していく事例として、台湾の電子産業を取り上げた（第4章）。台湾の電子企業は、これまでアメリカ市場向けの受託生産を中心に展開しており、バイヤー主導型バリューチェーン（詳細については第4章を参照）で成長を遂げてきた典型事例である。貿易戦争後、アメリカ顧客からの要請もあって、台湾企業は台湾本島への復帰とともに、組立生産拠点としてのベトナムと、最も重要な顧客が集積する北米への移転を大々的に進めた。

次に、生産移転を受け入れる側として、ベトナムの事例が検討された（第5章）。2010年代に投資環境の改善が顕著にみられたこともあって、ベトナム経済は、貿易戦争が勃発した後、対内直接投資と対米輸出の両面で順調な伸びをみせた。ただし、ベトナムへの生産移転の主たる担い手は外資であり、とくにサムスン電子のような巨大な多国籍企業が重要な役割を果たしていた。そのため、貿易収支の黒字化によりマクロ経済こそ安定したものの、輸出付加価値の獲得や地場サプライヤーの育成といった面において、ベトナム経済が受ける恩恵は限定的であった。多国籍企業が主導するGVCの展開は、このように途上国にかつてない成長の機会をもたらすとともに、成長の持続可能性について多くの課題も残している。第1章では、こうした多国籍企業が主導するGVCの構造や特徴点について、国内企業が主導するバリューチェーンと比較しながら克明に描出している。

貿易戦争に加えて、東アジア生産ネットワークの再編を加速したもう1つの重要なファクターは、コロナウイルスの世界的大流行である。第1章のシミュレーションの結果によると、貿易戦争とコロナショックの相乗効果を考慮した場合に、流行初期の2020年に、主要国のGDPは貿易戦争単独の場合をはるかに超える水準でマイナス成長に転じ、その影響は2024年になってもなお残っていることがわかった。なお、他地域と比較すると、東アジア経済が受ける影響は、相対的に

軽微なものにとどまっている。加えて、地域的な包括的経済連携（RCEP）の発効により、域内貿易の連結コストも顕著に低下していく見込みであるため、アフターコロナの時代に、短中期的にはGVCにおける東アジア生産ネットワークの位置づけがより一層高まる可能性が考えられる。

最後に、これまで生産面で中国を中心に展開してきた東アジア生産ネットワークの将来の姿を展望しておこう。ここでは、2つのシナリオが考えられる。楽観的シナリオでは、米中経済対立が緩和し、関税が撤廃されるとともに、中国は世界に対してこれまで以上に門戸を開放する。そして中国企業もかつての日本企業のように、経営の国際化に伴い、比較優位を失った製造拠点の東アジア域内への移転を進めていく。この場合、中国はアメリカのような巨大消費市場に変身し、世界経済をけん引し続けるだろう。ただ、アメリカと異なり、中国はいまや高付加価値部門を中心に、産業用ロボットの導入やこれを支える5G通信インフラの整備を急ピッチで進めている。その結果、賃金上昇による圧力を緩和し、巨大製造拠点としての地位を確保し続ける可能性も十分に考えられる（猪俣 2020a）。

しかし、米中経済対立が長期化し、国際情勢がこれまで以上に厳しくなるといふ悲観的シナリオがより現実味を帯びてくるといえるかもしれない。このシナリオで貿易戦争が2024年に持続した場合に、GVCの長さ、すなわち国際生産分業の水準が年を追って低下していくことは第1章（図1-10）のシミュレーションで明らかにされている。これ以上の長期化に陥った場合に、中国をめぐる国際生産分業体制が2つに分断される可能性も否めないだろう。1つは、中国市場を中心とする自己完結的な生産、流通体制である。中国では一部のハイテクセクターを除けばサプライチェーンが完備されているし、巨大な消費市場も抱えている。したがって、「地産地消」や“In China for China”といった言葉に象徴されるように、中国市場向けの商品をもっぱら中国のなかで製造する、という海外と分断した生産と流通のシステムが出来上がる可能性がある。そして、前述した産業用ロボットや5G導入の動きは、こうした自己完結的な経済システムを一層、強化するものと予想される。

もう1つは、中国への生産一極集中を回避するための国際生産分業体制の再編である。その場合に、中国に立地していた輸出向け生産に携わる企業は、これまで以上の高い割合で、東アジアを中心とする世界各地へ生産拠点を分散させてい

くだろう。ただ、この場合の留意点は2つある。まず、電子産業のような技術と市場の両面においてアメリカが圧倒的な影響力をもつ産業と、そうではない産業とのあいだで違いがある、という点だ（第4章）。前者の場合は、生産面での中国離れがより速いスピードで進展していくことが考えられる。次に、中国における中間財製造の優位性という要素も考慮すべきである。ベトナムで実際に発生したように、中国からの生産移転の受け皿となった後発途上国の多くは、その工業基盤の弱さゆえに、対米輸出が増加すればするほど、中国からの中間財輸入も増え続けるというジレンマを抱えている（第5章 図5-8）。この点は、第1章の付加価値貿易データやシミュレーションでも厳密に検証されている。中国におけるサプライチェーン上の優位性は、GVC参加のみならず、1950年代より構築し始めたフルセットの工業部門の存在とも大いに関係している。こうした事実を考慮すると、中間財製造の中国依存の状況が短期間に見直されるとは思えない。したがって、再編された東アジア生産ネットワークにおいても、当面の間、中国ファクターを完全に取り除くことは難しいだろう。

## 2 ハイテク摩擦と東アジアの対応

### 2-1. 米中ハイテク摩擦が生まれる背景——2つの発想の転換<sup>6)</sup>

従来の超大国とは異なり、アメリカの覇権は、科学技術とイノベーションを拠り所としている。したがって、ハイテク産業での挑戦者に対して、アメリカは常に激しい反応を示してきた。米ソ冷戦の時代に、スプートニク・ショック<sup>7)</sup>を契機に、アメリカは研究開発に莫大な投資を行ったとともに、国防高等研究計画局

6) 本書では、経済面における米中対立に焦点を当てているため、米中ハイテク摩擦の要因をおもに経済的な側面から論じている。当然ながら、対中関与政策（Engagement Policy）の失敗、すなわちグローバル経済に組み込まれていくなかで、中国はアメリカが期待したとおりの民主主義国家に転換できなかった、という政治的要因も、ハイテク摩擦をはじめとする米中経済対立の大きな背景として、視野に入れる必要がある。なお、アメリカの対中関与政策の詳細については、佐橋（2021）を参照されたい。

7) スプートニク・ショックとは、1957年にソ連がアメリカに先駆けて人類初の人工衛星「スプートニク1号」の打ち上げに成功したことが、アメリカ社会に大きな衝撃を与えたことを指す。

など今日にまで影響が強く残る重要な研究機関を多数、創設した。日米摩擦の際も、ハイテク分野は激戦区であった。日米半導体協定が貿易交渉の中心的議題になったし、ソ連への工作機械輸出に起因する東芝ココム事件は、2018年の華為技術（ファーウェイ）CFOの逮捕事件を連想させる衝撃的な出来事であった。

米ソ冷戦や日米摩擦と比べると、グローバリゼーションが高度に進んだ時代とあって、中国ハイテク産業の台頭は、アメリカの繁栄と安全により一層の脅威を及ぼすものとして、深刻に受け止められている。こうした認識は、2000年代以降、アメリカの社会科学分野で生じた2つの発想の転換に端的に表れている。

第一は、発展途上国によるハイテク分野でのキャッチアップが、自由貿易を通じてアメリカの経済厚生に実質的な損害を与え得る、という発想の転換である。従来、経済学者はアメリカが比較優位に基づく自由貿易から得られる収益は、自由貿易の被害者に与える補償のコストをはるかに上回ると考えていた。しかし、経済のグローバル化が進展し、中国やインドのような発展途上国が国際貿易に本格的に参入し始めた2000年代中頃、ノーベル経済学賞の受賞者であるサミュエルソンは、これまでの貿易理論とは真逆の考え方を示す論文を発表した（Samuelson 2004<sup>8)</sup>）。サミュエルソンは、この論文において、途上国が労働集約産業のような比較優位部門ではなく、（ハイテク産業のような）アメリカの比較優位部門において顕著な技術進歩を遂げ、生産性を向上させた際に、アメリカの1人当たり所得の一部が永遠に失われ、国全体の経済厚生が実質的に失われる、という見解を示した。

サミュエルソンは経済モデルに基づく抽象的な議論を展開した後、論文の最後に、次のような歴史的事実に触れている。サミュエルソンは、アメリカ人労働者がかつて高賃金に恵まれていたのは、科学やエンジニアリング、そして経営管理などの分野において、知識やノウハウを独占できたためだと指摘している。そして、2000年以降の海外への生産移転は、1950～1980年代にこれらの知識やノウハウがヨーロッパやアジア太平洋地域へ急速に拡散したときと同様に、アメリカ人労働者、とりわけその中底辺の層に（実質賃金の低下という）大きな競争圧

---

8) サミュエルソンの論文は中国で高い関心を集めている。北京大学教授の周其仁が同論文について書いた解説文は、2018年に貿易戦争が勃発した後、中国のネットで広範に流布されている（周 2006）。その後も、多くの学者は米中関係を論じる際に、サミュエルソンの論点を取り上げている（高 2020；張 2021）。

力を与えてしまうと論じた (Samuelson 2004, 144)。明言こそ避けているものの、世界経済での支配的な地位と高い賃金水準を維持するためには、アメリカ発のオリジナルイノベーションを守り、(中国のような) 途上国への知識の拡散を防がなければならない、とする意思がにじみ出ている。

サミュエルソンの問題提起は、中国がGVCに参加して間もない時期に行われたが、彼が憂慮していた事態は、GVC貿易の進展に伴って、想定よりも早いスピードで進行しつつある。第1章が行ったネットワーク分析の結果が示すように、GVCに深く参入するにつれ、中国はICT(ここでは、OECDの国際産業連関表におけるコンピューター、電子・光学製品を指す。以下同)セクターのようなアメリカが比較優位を有する部門においても高い競争力を有するようになった。中国は、最終製品の組み立てのみならず、より高度かつ複雑な中間財も製造できるようになり、アメリカのシェアを奪いながら、輸出付加価値ベースで世界最大の供給センターにまで成長していった。その結果、アメリカのICTセクターにおける中低所得層の賃金は1995~2009年の間、低下の一途を辿った (Degain, Meng and Wang 2017, 58)。また、サミュエルソンの見解に忠実に従ったかのように、中国政府が次世代の通信技術である5Gや人工知能(AI)、電気自動車(EV)といった新興産業の創出を目指す産業政策を打ち出すたびに、アメリカ側は反対の姿勢を示した(第3章)。

もっとも、サミュエルソンの問題提起の限界も指摘されている。たとえば、Giovanni et al.(2014)によると、サミュエルソンのモデルに第三国を取り入れた場合に、中国による非比較優位部門での技術進歩は、世界全体の経済厚生の水準を高めることが可能であることがわかった。ともあれ、こうした経済学の基本的な発想が転換した状況下で、中国のハイテク産業の技術進歩を遅らせ、中国へのアメリカ発の先端技術の供与を止める考え方は、2000年代中期以降、アメリカ社会において徐々に主流となり、そして2018年にはついに本格的な技術デカップリングへと発展した。

米中ハイテク摩擦にかかわる2つ目の発想の転換は、国際政治学界で行われた武器化された相互依存(Weaponized Interdependence)の議論である<sup>9)</sup>。従来、

---

9) グローバリゼーションと相互依存の関係に関する研究史の詳しい整理については、西村(2021)を参照されたい。

グローバリゼーションは、各国の経済面における相互依存を深め、対立や紛争の危険性を低く抑えると考えられていた。しかし、ジョンズ・ホプキンス大のヘンリー・ファレルとジョージタウン大のアブラハム・ニューマンが2019年に発表した論文では、これと正反対の見解が示された (Farrell and Newman 2019)。この研究によると、経済のグローバル化が進み、相互依存が深まるにつれ、世界範囲で張り巡らされる様々なネットワークには、少数のハブ、すなわち最も多くのリンクをもつ結節点が表れるようになる。これらの「ハブ」は、①ネットワーク全体から情報を集める「監視」の機能、もしくは②特定の対象をネットワークから遮断できる「チョークポイント」の機能をもつ。こうしたネットワークのハブを抑えた国は、国際経済や外交交渉の場で、相互依存を相手に譲歩を迫る武器として利用できる、と指摘されている。

なお、この研究では監視機能の典型事例としてインターネット、そして監視機能と遮断機能の両方を持つ事例として国際銀行間通信協会 (SWIFT) の金融情報網が挙げられたが、本書の第4章で検討した半導体サプライチェーンは、遮断機能のもう1つの代表事例だといえる。アメリカは、ロジックICの製造設備、設計ツール、IPといった半導体産業の「管制高地」および主要市場を掌握しているゆえに、TSMCへの強い影響力を行使して、中国ハイテク企業の代表格であるファーウェイによる最先端の半導体製造技術へのアクセスを完全に遮断できたのである。また、アメリカがTSMCやサムスン電子を含む世界中の半導体ファウンドリーの国内移転に躍起になったのも、こうした遮断機能を維持し、強化しようとする思惑が働いたためと考えられる (第2章)。

無論、これまで武器化された相互依存の利益をほぼ独占的に享受してきたのは、アメリカだった。しかし、中国の台頭により、状況が一変した。2000年代から2010年代にかけて、一極集中とってよいほど、中国はGVCにおいて供給センターとしての確たる地位を固めてきた (第1章)。この状況は、程度の差こそあるものの、ICT産業の単純なGVC貿易と複雑なGVC貿易、そして多国籍企業と地場企業が主導するGVCのいずれの場合でも確認されている (GVC貿易の分類に関する詳しい解説は、第1章を参照)。しかも、中国との相互依存関係は、極めて複雑で非線形なものになっている。アメリカの課した関税が複雑なGVC貿易を通じて中国からの付加価値輸入の比率増加につながるほど、双方の利害関係が深く

絡み合っている<sup>10)</sup>。

こうした状況のなか、アメリカとしては、中国によって自身の弱みを握られ、外交交渉のカードとして使われないためにも、ハイテク分野を中心に、サプライチェーン上の対中依存度を低下させなければならなくなった。トランプ政権が打ち出したクリーンネットワーク構想やバイデン政権による半導体、レアアース、バッテリー、医薬品という4品目のサプライチェーン点検の取り組みは、こうした経済安全保障上の思惑を端的に表している（第2章）。

ところで相互依存の武器化に関するアメリカの議論では、中国の台頭→中国依存のリスク向上→対中デカップリング、というシナリオが描かれていた（Segal 2021）。しかし、中国側の動きを観察すると、別のシナリオも展開されていたことがわかる。第3章が論じたように、2000年代の中期から、中国政府はコア技術や基幹部品の独自開発を目指す「自主创新」戦略を着々と展開し始めた。「自主创新」の目的は（アメリカをはじめとする）外国への過度の依存を見直すことにあり、デカップリングを目指すものではなかった。しかし、そのために実施された産業政策は、政府介入の深さとつき込まれる資金規模の大きさから、アメリカに反対され続け、ついにハイテク摩擦へと発展してしまった。このように、相互依存でのバーゲニング・パワーの向上を図る中国側の動きは、図らずもアメリカからの技術デカップリングを誘発し、相互依存の解消につながってしまったのである。

## 2-2. 技術デカップリングの衝撃

以上のように、サミュエルソンの議論によれば、中国によるハイテク分野での技術進歩は、自由貿易のメカニズムを通じてアメリカの経済厚生、すなわちその経済的繁栄を損ねるリスクがある。また、武器化された相互依存の議論によれば、ハイテク分野を中心に深まるサプライチェーンの対中依存は、安全保障上の高いリスクをもたらしかねない。アメリカ政府は、まさにこの2つの発想に沿う形で、一方では中国による先端技術へのアクセスルートを遮断し、他方ではハイテクサ

---

10) Inomata and Hanaka (2021) は、別の視点からGSCの生産面での強い中国依存の実態を明らかにしている。この研究によると、先進国のサプライチェーンの対中依存は、中国との付加価値貿易の規模よりも、サプライチェーンの中国を通過する頻度（1個の製品を作るサプライチェーンの経路に関係国の産業部門が登場する回数）による集中が顕著に起こっている、ということである。

サプライチェーンの対中依存を減しながら、技術デカップリングを進めていった（詳細は第2章、とくに表2-2を参照）。

上記したデカップリングの諸措置は、当然ながら東アジアのハイテク産業に対して、強い衝撃を与えることになった。当事者である中国企業のみならず、中国大陆とサプライチェーンにおいて緊密な連携関係にある台湾や日本、韓国のハイテク企業も中国企業との取引関係を見直さなければならなくなった。ここでは国際分業の視点から、東アジアをはじめとする世界のハイテク産業やイノベーションシステムに対する技術デカップリングのインパクトを整理しておきたい。

第一に、アメリカによる輸出管理、投資規制等の措置は、まず中国のハイテク産業に直接的な衝撃を与えてしまった。北京大学国際戦略研究院が2022年1月に発表した報告書によると、アメリカの制裁により、中国はこの2年近く、半導体製造とAIといった重要分野において、米欧日韓から数世代遅れた技術しか調達できなくなった、と指摘されている（北京大学国際戦略研究院 2022）。この点は、ファーウェイ傘下の半導体設計会社ハイシリコンとTSMCの取引停止に端的に表れている（第4章）。TSMCへの半導体委託生産が禁止された結果、ファーウェイはスマートフォン製造等に必要な最先端の半導体を手に入ることができなくなった。加えて先進諸国の5G通信網から排除されたこともあって、同社の売上は2021年に28.9%も大幅に落ち込み、苦境に陥った。その一方で、TSMCとしては、15%の売上を占める大手顧客を失ったとはいえ、世界的な半導体供給不足のなか、取引停止による損失がすぐに補填され、売上の面ではほとんど無傷だった<sup>11)</sup>。

第二に、中国企業を対象とする半導体輸出規制は、2020年以降の東アジアから始まる世界的な半導体供給不足の引き金にもなった。ファーウェイは制裁が発動するまでの間に、TSMCに対して大量の駆け込み発注を行った。その後、制裁の対象になることを危惧した同業他社も、大量の半導体在庫を抱えた。さらに、半導体ファウンドリーの中芯国際（SMIC）への制裁が懸念されるなか、クアルコム等の半導体設計会社はSMICへの発注を台湾メーカーのTSMCと聯華電子

---

11) ただ、ファーウェイは、TSMCと半導体製造技術のマッチングを進める際に、1万人に上るエンジニアを投入した（2021年2月19日に実施したファーウェイ・ジャパン担当者へのインタビューによる）。TSMCの成功の秘訣の1つが多様な顧客からの学習に由来しているだけに、1万人との共同作業から生まれる知識やノウハウの損失は、やはり看過できないだろう。

表序-2 中国によるアメリカ輸出管理制度等への対抗措置

日付	法律, 措置	主な内容
2020年 8月28日	中国輸出禁止輸出制限技術目録を更新	ユーザー推奨アルゴリズム, ドローン, ネットセキュリティ技術, 音声識別技術, 筆跡スキャン技術等を目的に追加
9月19日	信頼できないエンティティリスト	非商業目的で中国企業に対して封じ込めや供給停止を実施し, 中国企業の正当な権益に重大な損害を与えた外国企業組織もしくは個人をリストに掲載。
12月1日	輸出管理規制法	安全保障と利益の必要性から, 輸出管理に関する制度を整備し, 輸出管理品目の範囲を明確にする。
12月19日	外商投資安全審査弁法	安全保障に影響を及ぼす外国直接投資に対して安全審査を実施
2021年 1月9日	外国法律と措置の不当な域外適用を遮断する弁法	アメリカのエンティティリスト制度等の域外適用への対抗措置。不当な域外適用を違法と判定し, 中国企業に損害を与えた第三国企業を処罰可能
6月10日	反外国制裁法	外国の法律に基づき, 中国企業や個人に対して不当な制限措置を実行した企業や個人に対して損害賠償を請求可能
9月1日	データセキュリティ法	法の域外適用やデータの海外持ち出しに関して厳しい規制
11月1日	個人情報保護法	法の域外適用や個人情報の海外持ち出しに関して厳しい規制

(出所) 各種情報をもとに筆者作成。

(UMC) へ転換した (李, 石 2021)。一連の出来事は, コロナウイルス大流行による半導体工場の操業停止や世界的な電子製品の需要高騰と相まって, 半導体サプライチェーンの大混乱を招いてしまった。半導体サプライチェーンの安全性確保の必要性を痛感した日本, アメリカそしてドイツは, 一斉にTSMCの誘致に乗り出している (第4章)。

第三に, アメリカによる技術デカップリングの実施は, 中国の対抗措置を誘発し, さらに主要国によるハイテク輸出管理や投資審査体制の見直しにもつながった。中国は2020年よりアメリカの輸出管理法等を念頭に, 対抗法案を立て続けるに発表した (表序-2)。一方で, アメリカは輸出管理や投資審査等の分野における米欧協力を促進するために, 2021年9月にEU貿易・技術評議会を開いた (第2章)。2022年1月には, 日米が主導する形で, 先端技術を抱える少数の先進国による輸出管理を迅速に進める新体制構築の計画も浮上した<sup>12)</sup>。規制の対象は, 半

12) 「対中国『現代版ココム』に発展も…先端技術の輸出規制で日米が新たな枠組み検討」『読売新聞』2022年1月10日 (www.yomiuri.co.jp/economy/20220109-OYT1T50112/2/, 2022年2月15日アクセス)。

導体製造装置や量子暗号、人工知能といった米中ハイテク摩擦の焦点となる産業に集中している。

第四に、ハイテク摩擦を受けて、米中ともにグローバリゼーションを前提とする研究開発体制の見直しに踏み切った。アメリカは、従来の中国を含む全世界を相手にするオープンイノベーション体制の代わりに、同盟国を中心とするイノベーションシステムの再構築を検討し始めた。第2章で詳しく取り上げたように、2021年というわずか1年の間に、アメリカは、日米首脳会談、米韓首脳会談、クアッド首脳会談、EU貿易・技術評議会、オカス、韓国との半導体パートナーシップ対話など、有志国との国際会議が開催されるたびに、重要・新興技術（AI、半導体、量子コンピューティング等）の共同開発とサプライチェーンの安全性をめぐる協議を行っていた。前掲北京大学の報告書は、これらを「民主国家科学技術同盟」の結成に向けた動きとして警戒している（北京大学国際戦略研究院 2022）。一方で、中国もコア技術や基幹部品の海外依存の状況から脱却するために、強い政府主導の下で、国内の産官学金のメンバを主体とするナショナルイノベーションシステム（National Innovation System、以下ではNISと略す）の再構築に取り組んでおり、5GやAI、半導体、バイオなどの先端分野においてイノベーション連合体を結成している（第3章）。今後、先端技術の研究開発や標準制定に関して、米中間のせめぎ合いが一層激化していくことは、ほぼ確実である。

### 2-3. “One world, two systems”の世界になるのか？

ドビルパン仏元首相は、2019年5月に上海の中欧国際工商学院で行った講演において、今後の世界は、米中がそれぞれ独自の科学技術体系とイノベーションエコシステムを展開しながら、同盟国はアメリカ標準、アジア・アフリカ等の発展途上国は中国標準を採用する、という“one world, two systems”の局面を迎えるだろうと予測した。しかし本書での検討を踏まえて米中ハイテク摩擦の行く末を占うと、ある程度の分断こそ生じるものの、世界範囲における知識の交換や人材の交流活動の著しい減少を伴う徹底した対立の局面は回避できる、というドビルパンの予想とはやや異なる展開がみえてくるかもしれない。その理由として、以下の3点を挙げておきたい。

まず企業レベルでみると、グローバリゼーションの主たる担い手である多国籍

企業は、米中の中で二者択一を行っていない。それどころか、輸出管理法等の規制を遵守するという大前提の下で、むしろ双方とも取引や共同開発を継続できるよう、最大限の経営努力をしている。第4章で検討した台湾の半導体企業のみならず、同じ東アジアに位置する日本企業も同様の対応を示している。日本貿易振興機構（JETRO）が日本企業の本社を対象に実施した「日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」によると、2021年調査で、「海外で拡大する機能」として、「研究開発（新製品開発）」または「研究開発（現地市場向け仕様変更）」のいずれかを選択した企業（216社）のうち、「中国」を選択した企業は80社あり、「米国」を選択した企業は88社ある。これらの企業のうち、「米国」と「中国」の両方を選択した企業は41社にも達している<sup>13)</sup>。今後、技術体系やイノベーションエコシステムのあり方が徐々に違ってくるにつれて、米中との取引に同時に展開できるだけの高い組織能力を有するかどうか、多国籍企業の国際経営の成否を握っているといっても過言ではないだろう。

次に、現代のイノベーション活動は、新技術のユーザーが所在する生産の現場と密接に連動した時に、はじめて効率よく展開できる（Berger 2013）。アメリカは目下、製造業の回帰を訴えているものの、産業構造や労働市場の構造等を考慮すると、最先端の半導体製造の一部を除けば、再工業化が順調に進むとは思えない。同盟国の方は、日本やドイツのように先端的な製造業で産業基盤が整っている国があるとはいえ、中国ほどフルセットの産業部門を抱えているわけではない。一方で中国は、世界最大の製造基地として、アメリカ発のオリジナル技術に巨大な市場と多様な運用の機会を与え続けている。このように、将来、アメリカと同盟国によるイノベーション活動が活発化すればするほど、製造や市場の面で中国との結びつきがより緊密になる、という逆説的な現象が起きてても決して驚くことではない。

最後に、知識と人材の交流不足によるイノベーション活動の萎縮に勝者が存在しないことは、当事国である米中がどこよりも深く認識している点も重要だ。アメリカで行われたチャイナイニシアティブへの見直し（第2章）と、中国による双循環戦略の実施（第3章）は、この点を象徴的に表している。加えて2021年（11

---

13) 日本貿易振興機構海外調査部国際経済課が提供したデータによる。

月時点)、在米の中国人留学生は31万7299人(第2位のインドは16万7582人)に上り、中国は12年連続して留学生出身国トップの座を維持していた。この事実は、米中間の人的つながりが依然として強靱であることを物語っている(IIE 2021)。したがって、今後、両陣営の間では、「スモールヤード・ハイフェンス」<sup>14)</sup>の形で、国家安全に関わる先端技術や軍事転用可能な技術といった狭い領域においては、敷居を高くしてデカップリングを徹底的に進めるが、それ以外の分野では、知識交流や技術獲得のチャンネルをある程度維持していく可能性が考えられる。

## 3 体制間競争と体制収斂

### 3-1. 中国の経済体制の特徴

米中経済対立の第三の次元は、両国の経済体制をめぐる競争と対立である<sup>15)</sup>。中国の経済体制がアメリカの自由市場経済体制と比べて、どれほど異質的なのだろうか。この点について、アメリカのWTO大使(当時)であるDennis Sheaの批判が参考になる。米中貿易戦争が勃発した直後の2018年7月28日に開催したWTO一般理事会において、氏は中国について、「世界で最も保護主義と重商主義を推奨する経済であり、WTO加盟国の期待に反して、2001年の加盟以来、市場志向型の施策を執行しておらず、中国政府の経済領域での役割も弱まるどころか、強まる一方だ」と発言している。そして、中国の経済体制の問題点として、中国政府と中国共産党による経済活動と資源配分への介入、国有企業の存在の大きさ、五カ年計画に象徴される計画経済体制の存在、中国製造2025に象徴される産業政策、補助金による過剰生産能力の形成、不合理な政策を通じた知的財産

14) 対中ハイテク競争における「スモールヤード・ハイフェンス」のアプローチは、米シンクタンク New Americaの研究者によって提起されたものである。詳細については、以下のサイトを参照されたい(<https://www.newamerica.org/cybersecurity-initiative/digichina/blog/samm-sacks-testifies-house-foreign-affairs-committee-smart-competition-china>, 2022年6月28日アクセス)。

15) 米中対立の本質を体制間競争の視点から捉える研究が近年、増え始めている。政治体制の違いに注目する議論についてはBrands(2018)、政治経済体制全般を視野に入れる議論については林(2020)、さらに国際通商ルールの観点から中国の経済体制の異質性を取り上げた研究については渡邊(2022)を参照されたい。本書では、経済対立を取り扱っているため、両国の経済体制間の違い、とりわけ中国の経済体制の異質性に焦点を絞って議論を進めている。

への損害、産業政策による海外競合相手の排除、といった点を挙げている (Shea 2018)<sup>16)</sup>。

Sheaの発言は羅列的であるが、これを手がかりに、アメリカ側からみた中国の経済体制の異質性に関して、3つのポイントを指摘することが可能である。第一に、中国政府は経済活動と資源配分に対して非常に高い動員能力を有していることである。その背景としては、中国が社会主義国として、土地の私的所有を認めていないこと、金融やエネルギーなどの戦略分野において、できるだけ国有企業の大きな存在を維持しようとしていること、さらに中国共産党自身が人口数千人単位のコミュニティレベルにまで影響力を及ぼすだけの高い組織能力を有していること、といった要因が指摘できる。この点は、土地や資本も含めて、ほとんどの生産要素の私的所有を認めているアメリカの自由市場経済体制と根本的に異なっている。

第二に、中国政府は、こうした高い動員能力を産業補助金等の形でグローバルな経済競争に活用しようとしていることである。後述するように、政府による経済活動への介入自体、それなりに経済合理性がある。しかし、市場の原理に基づく資源配分を至極当たり前のように考えてきたアメリカにとってみれば、それはどうしても市場歪曲的にみえてしまうのである。

第三に、中国政府は、国際競争での優位性を確保するために、所有制が異なる企業に対して、一部の企業のみを優先する傾向が強く、競争の中立性を必ずしも保っていない、ということである。これはアメリカ側から、知財の保護や強制的技術移転、市場参入制限といった外資系企業への差別的な扱いの問題として片付けられているが、実態はより複雑である。企業誘致のために外資を優遇したり、国有企業保護の思惑から地場の民間企業まで差別的に扱ったりするケースもみられる。

本書の第3章では、産業政策の視点から、中国の経済体制の特徴を詳しく検討した。同章に示されたように、中国は2000年代中期より産業政策を本格化させ

---

16) アメリカ政府による中国の経済体制へのより包括的な批判については、米国通商代表部 (USTR) が毎年発表している「中国によるWTO協定順守に関する報告書 (Report to Congress On China's WTO Compliance)」を参照されたい。同報告書では、Shea大使の発言のポイントに加えて、透明性等の問題も取り上げている。

ていくなかで、確かに補助金や政府引導基金などの面で、特定産業への支援を大幅に強化した。米中ハイテク摩擦が激化した以降、中国はNISの再構築に乗り出したが、イノベーション活動に対するコーディネーションなど、資金支援以外の面でも、政府の役割は強まりつつある。しかし、これらの行動が非市場的かつ非競争中立的だと断言できるのかといえ、少なくとも、以下4つの面において検討する余地が残されている。

第一に、中国が採用した政策手段は、政府引導基金のような資金面での支援にしても、基礎研究への支援体制にしても、ひいてはイノベーション連合体のような取り組みにしても、先進国の産業政策では多かれ少なかれ採用されていた。

第二に、中国政府が実施した鉄鋼や造船などのキャッチアップ型産業や成熟産業（両者の区別については、第3章を参照）の支援を目標に掲げる産業政策は、確かに市場原理を歪め、過剰生産能力の形成を引き起こしてしまった。しかし、2006年の自主创新戦略が実施された以降、産業政策の重点はすでに新興産業の創出とNISの構築にシフトしていった<sup>17)</sup>。それに伴って、政府介入の目的も、弱小産業の保護と育成という従来の産業政策の目標から、徐々に新産業創出やイノベーション活動に付き物の高い不確実性と情報の非対称性を解消する方向に向かいつつあった。

第三に、中国の産業政策の主たる担い手として、地方政府の間で常に激しい競争が働いていることも注目に値する。第3章で取り上げた合肥の事例に示されたように、新産業創出にあたって、地方政府の行動様式は、公的セクターよりもベンチャーキャピタリストのほうに似通っていた。地方政府は、政府引導基金の実質的な運営者として、ベンチャーキャピタリストならではの選別効果と育成効果をしっかりと果たしていたし、政府間競争は、誘致したリーディングカンパニーを主体とする産業集積間の競争をも促していた。NIS形成の重要な手段として、中国では様々なイノベーション連合体を結成しているが、地方レベルで繰り広げ

---

17) 新興産業においても、液晶パネル産業のように、過剰生産がしばしば発生する産業がみられる。ただ、鉄鋼のような伝統産業とは異なり、液晶パネルのような技術進歩の早い新興産業での過剰生産には、競争を激化させることによって、新技術の導入を加速する、というポジティブな一面があることに留意していただきたい。この点に関する中国の液晶パネル産業の事例研究については、路（2016、第七章第三節）を参照されたい。

られるこれら連合体間の激しい競争は、将来的に企業間の活発な開発競争を惹起する可能性が十分に考えられる。中国の産業政策に内包される、こうしたユニークな競争促進的なメカニズムについて、今後も検討を深める必要がある。

第四に、競争の中立性に関しては、確かに知財の保護や強制的技術移転などの面で外資を差別する政策が問題になっていた。しかし、これらを問題視する在中のアメリカ企業が必ずしも主流ではなく、そして、多くの指標が改善傾向をみせていることは、中国米国商会のアンケート調査の結果に示されたとおりである(第3章表3-4)。

中国の経済体制について、WTO加盟交渉で、補助金交渉を担当した元発展改革委員会官僚の徐林は、的確な評価を行っている(徐 2021, 143-144)。徐によれば、政府による深い介入が不公平な市場競争につながるとの批判を受けるのはやむを得ないが、だからといって中国政府が土地の私的所有を認めたり、金融機関や国有企業の(完全なる)民営化を進めたりすることは考えにくいと指摘する。徐は、中国政府として取るべき行動は、資源配分への直接的な介入をできるだけ公共財の領域に留めることと、その他の領域においては透明性の高い開かれた基準の下で、かつ競争的なプロセスにおいて資源配分を行うことだと提言する。次節で述べるように、体制収斂のメカニズムを通じて、中国政府による制度改革は、ある程度、このような方向で進められてきているといえる。

### 3-2. 米中における体制収斂のメカニズム

さて今後、米中对立が長期化した場合に、双方の経済体制をめぐる競争と対立はどのように展開していくのか。経済体制の異なる両国を中心に構築された国際分業体制はどのように変容していくのだろうか。このことに関して、体制間競争を展開している当事国の間では、体制の収斂、つまり自身の体制において相手国と類似した側面が徐々に増えてくる、というメカニズムが強く働いていることを指摘しておきたい。

このメカニズムは、初代ノーベル経済学賞に輝いたティンバーゲンによって、1960年代に収斂理論 (Convergence theory) として提起されている。氏によると、激しい体制間競争の圧力にさらされた社会主義と資本主義の両陣営とも、自身の体制の弱点を補うために、相手の制度を参考にしなければならない。その結果、

共産圏では、市場経済的な要素が浸透しながら、自由社会でも公的部門が拡大し、双方の体制が徐々に収斂する傾向をみせるようになった、ということである (Tinbergen 1961)。

清華大学の崔之元は、2019年10月8日のChina Dailyで“Decoupling or Convergence?”を發表し、ティンバーゲンの収斂理論を引用しながら、米中の間でも体制が収斂する可能性があることを指摘した。崔は、収斂説を支持する中国の事例として、①過剰生産能力の処理措置 (2013年10月23日に公表した「國務院の過剰生産能力矛盾の解消に関する指導意見」と、②国有資産管理改革に関する18大3中全会での「企業の管理」から「資本の管理」への転換、という2点を取り上げている。そして、アメリカ側の事例として、同国における5G国有化の議論や、アメリカ版産業政策の議論 (MIT経済学者によるJump-starting Americaの提唱) を紹介している。

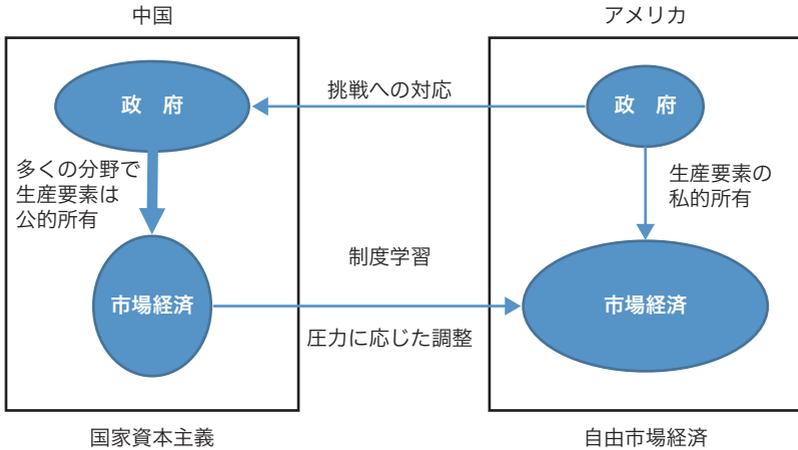
ティンバーゲンと崔の洞察は実に示唆に富んでいるが、ここでは米ソと米中における収斂メカニズムの微妙かつ重要な相違点にも留意しておく必要がある。第一に、米ソで採用された経済体制は、根本的に異なっていた。対する中国の体制は、「国家資本主義」(中国での公式名称は「社会主義市場経済」と称されている以上、国家の役割を強調する側面がある一方、資本主義、すなわち市場経済的な側面も当然ながら持ち合わせている (図序-3)。現に途上国として、中国はこれまで先進国とりわけアメリカによる市場経済運営の制度と経験をふんだんに参照してきた<sup>18)</sup>。経済体制のコアの部分であるイノベーションシステムについても、第3章で論じているように、中国は海外の留学組を媒介に、アメリカをはじめ先進国の制度や経験を積極的に取り入れながら、NISの再構築に当たっている。今後、米中対立が激化すればするほど、中国はイノベーションの面を中心に、アメリカへの学習を活発化させていこう。

その一方で、アメリカにはもともと中国の経済体制を学習するインセンティブがなかったが、中国の挑戦に対応するために、その経済慣行や行動様式を念頭に置きながら、次第に政府の介入を強化する行動に踏み切らざるを得なくなった。

---

18) たとえば、中国はWTO加盟を契機に、先進国の経験を参考にしながら、市場経済体制に必要な法の整備を一気に進めた (2021年11月11日、中国の某WTO研究専門家との意見交換による)。

図序-3 米中における経済体制収斂のメカニズム



(注) 縦の“→”は経済活動や資源配分に対する政府の動員能力の違いを表している。線が太いほうは、動員能力が高いことを意味している。

(出所) 筆者作成。

現に、最近のアメリカ政治家の産業政策に関するコメントでは、中国を意識した発言が目立つようになっている。たとえば、サリバン大統領補佐官が就任前の2020年2月にForeign Policy誌に発表した「米国は新しい経済哲学を必要としている」という論考のなかで、「産業政策は、かつては恥ずべきものとみなされていたが、今は、ほぼ当然のものとみなすべきだ」と指摘したり、「もし、ワシントンが、長期的、変革的ブレイクスルーよりも短期的な利益を目指す民間企業のR&Dに依存し続けるのであれば、米国企業は、中国企業との競争に敗北し続けるだろう」と述べたりして、中国の挑戦に対応するためには、産業政策を採用し、イノベーション活動での政府の役割を強化するべきだとの姿勢を鮮明にしている（経済産業省 2021）。アメリカ政府の実際の動きをみても、トランプ政権の時にすでに半導体製造拠点の国内回帰を促す法案が検討されはじめたが、バイデン政権の下では、半導体製造支援法（CHIPS）や米国製造・技術・経済強靱性強化法案（COMPETES, H.R. 4521）といった巨額の補助金支援を可能にする法案が次々と通過した（第2章）。これらは、中国の半導体産業政策を強く意識した行動とし

て捉えても無理はないだろう。また、AI産業の発展に関しても、米人工知能国家安全保障委員会が発表した報告書では、同産業を発展させるために、国家主導での競争をするべきだと明確に指摘している（第2章）。

米ソにおける体制収斂と異なるもう1つの重要な点は、米中両国が深い相互依存関係にあるため、当事国とくに中国には、アメリカとの既存の国際分業体制を維持していきたい、という思惑が働いていることである。そのために、アメリカからの圧力に対して、中国が一定の譲歩と制度の調整を行うことがしばしばみられる。

このことは、2010年以降の中国における外資系企業の投資環境に関する一連の制度改革にはっきりと表れている。アメリカが主導したCPTPP交渉への対抗措置として、中国では2013年に上海など4つの自由貿易試験区においてネガティブリスト制度を試験的に導入した。この制度により、それまでの参入可能な産業を個別に指定するポジティブリスト制度が廃止され、リストに掲載されない産業には外資系企業がすべて参入可能になった。その後2017年に、ネガティブリスト制度は全国範囲へ普及され、外資による中国市場への参入障壁は一気に引き下げられた。米中対立が本格化した以降も、中国側はアメリカの圧力を意識しつつ、制度改革を行い続けた。2018年の貿易戦争を受けて、同年12月に中国政府は「外商投資法」の草案を審議にかけ、2019年3月に異例の早さで法案を通過させ、2020年に発効させた。外商投資法は、強制的技術移転や知財の保護、投資環境の透明性の確保に重点が置かれていた。2020年1月に調印された第一段階の米中貿易協定においても、中国政府は、強制的技術移転の撤廃や、銀行、証券、保険、電子ペイメント分野での差別的な産業障壁の撤廃、といった経済体制の調整に関わる内容で歩み寄りをみせた。

一連の制度改革の成果は、中国米商會が毎年発表している『中国商業環境調査報告』の結果に鮮明に表れている。表序-3のとおり、同商會の会員企業による投資環境への評価は、2016年まで悪化の一途をたどったものの、ネガティブリスト制度の全国範囲での導入を受けて、2017年以降は顕著な改善傾向をみせるようになった。そして公平な扱いを受けていると思うアメリカ企業の比率、すなわち競争の中立性を意味する指標も、着実に向上してきた。2018年に米商會が行った同調査のなかに、アメリカ政府への期待として、「中国進出アメリカ企

表序-3 中国米国商会調査にみる中国投資環境の変化 (%)

	中国の投資環境に対する評価			地場企業と比較した場合に、御社が属する業界の外資への扱いをどう思うのか		
	改善傾向	現状維持	悪化傾向	優遇されている	公平な扱いを受けている	不公平な扱いを受けている
2011	43	36	22			
2012	28	53	19			
2013	34	48	18			
2014	32	39	29			
2015	33	41	26			
2016	24	45	31	5	40	55
2017	35	41	24	9	45	46
2018	38	41	21	8	48	44
2019	50	32	18	11	52	37
2020	50	38	12	7	59	34
2021	37	49	14	7	60	33

(注) 外資への扱いに関する質問は2016年からアンケート調査に盛り込まれた。

(出所) 中国米国商会『中国商業環境調査報告』(各年版)。

業のために、公平な競争環境をもたらすよう働きかけること」という項目が盛り込まれた。同項目を選んだ企業の比率はやはり2018年の47%から2021年には27%へ低下している（中国米国商会 各年版）。

このような体制収斂のメカニズムは、米中を中心に構築されてきた国際分業体制の今後を展望する上で重要である。猪俣（2020b）が論じたように、米中経済対立やコロナの世界的流行を契機に、「グローバル企業は進出先での諸制度の頑健性、あるいは自国のビジネス環境との親和性を、海外展開でのリスク評価の重要な参照点とする」ようになった。つまり今後、経済体制や技術標準、法体系など、共通した制度的枠組みをもつ国同士による国際分業が進む一方、制度の異なる国の間では、デカップリングが進む可能性が強まってきた、ということである。こうした状況のなかで、米中による体制収斂は、両国間の分業関係を維持していくために必要な制度的基盤を確保する上で、極めて重要な意味をもっているといえる。

ただ留意すべきであるのは、こうしたメカニズムが長期的に働き続けても、双方の経済体制が完全に同一のものに収斂する局面は考えにくい、という点であ

る<sup>19)</sup>。それは、政治体制や政府能力の違いに起因するだけでなく、競争を通じて相手に対して先導的な地位を確保し続ける、という体制間競争の根本的な目的にも由来している。この点は、既存の国際秩序に招き入れることによって、相手国の体制の変化を促す関与（Engagement）のメカニズムと決定的に異なっている。したがって、深い信頼関係や複雑な調整機能が求められるイノベーション活動、あるいは安全保障と密接に関わる経済活動に関しては、第2節で述べたように、米中による協業の余地が狭まり、部分的なデカップリングは不可避になってしまうと予想される。

## 4 本書の構成

本章では説明の便宜上、米中経済対立における3つの次元を個別に検討している。無論、貿易戦争、ハイテク摩擦および体制間競争は密接に関係しており、完全に切り離して議論することは難しい。貿易戦争の直接的な影響を受ける国際生産分業体制においても、技術集約的な領域に近づけば近づくほど、イノベーション活動が活発になり、ハイテク摩擦が生じる可能性が高まってくる。そして、深い信頼関係や複雑な調整を必要とする生産や研究開発活動には、これらを支える質の高い制度的枠組みが求められるため、体制間競争は繰り広げられる。したがって、本書の各論では、分析の対象によって、1つの次元に焦点を絞って論じる章もあれば、複数の次元を同時に扱う章もある。

第1章では、マクロの視点から、米中貿易戦争が発生した原因やその東アジアを中心とするグローバル・バリューチェーンへ与えるインパクトを定量的に分析している。前半では、付加価値貿易研究の最新の手法を駆使して、GVCにおける米中の深い相互依存関係や付加価値の獲得をめぐる熾烈な競争の実態を明らかにしている。後半では、応用一般均衡モデルによるシミュレーションを通じて、貿易戦争と新型コロナウイルス大流行のGVCへのインパクトを把握している。第1章の分析から、貿易戦争のみならず、ハイテク摩擦の次元における米中経済

19) この意味でも、表序-3の諸指標はどの水準にまで改善できるのか、引き続き注視していく必要がある。

対立の深層の原因を理解し、その今後を展望することが可能である。

第2章から第5章までは、当事国である米中や東アジア各国・地域の対応について、個別に検討を行っている。

第2章では、アメリカのバイデン政権期の対中政策に焦点を当てつつ、経済安全保障に関する取り組みを中心に検討を行っている。アメリカ政府の動きを踏まえて、東アジアをめぐる国際分業体制、とりわけ重要・先端技術のイノベーションシステムは、同盟国を中心に再編されていく可能性が高いことを説明している。そして、バイデン政権の産業政策やイノベーション政策においては、中国政府の政策と相互に学習し合ったともみえるほど、政府主導で進めていることを指摘し、米中における体制収斂の一端をうかがわせている。

第3章では、中国における産業政策の推移と米中ハイテク摩擦の関係を整理している。政策の変化を詳細に追跡していくとともに、その実施過程における中国政府の行動様式には、実は市場的な要素が含まれていること、そして中国のイノベーションシステムは、先進諸国の経験を取り入れながら国内アクターを中心に再編されようとしていることなど、経済体制に関する分析も行っている。

第4章では、貿易戦争とハイテク摩擦が、東アジアの電子産業のGVCに与えるインパクトを台湾の事例を中心に考察している。台湾企業を主体とする東アジアの電子製品製造業、ロジック半導体製造業のいずれにおいても、米中経済対立の発生によって、従来の一極集中的な生産構造がより分散的な立地構造へと変化しつつある事実を解明した。そのうえで、アメリカが有するイノベーション、市場、および技術の「管制高地」としての優位性ゆえに、米中経済対立が続く限り、電子産業のGVCに位置する台湾企業は、アメリカの影響下に置かれ続けるだろうと展望している。

最後に第5章では、米中貿易戦争の最大の受益者と目されているベトナムの事例を検討している。ベトナムをめぐるサプライチェーン再編の経緯を整理しながら、賃金上昇やFTAへの積極的参加、投資環境の改善といった要素は、貿易戦争以前から同国への生産移転を促したと論じている。そして、ベトナムの経済発展に対する貿易戦争の影響として、経済成長の加速やマクロ経済の安定化といったポジティブな側面を取り上げるとともに、国内企業との限られたリンケージや中間財の輸入依存度の高まりなど、外資主導の経済発展ならではの問題点も指摘

し、成長の持続可能性に対して懸念を示している。

今後、米中経済対立は、国際分業体制や国際秩序に対して、深遠かつ持続的な影響を及ぼしていくと予想される。本書では、東アジア地域を中心に、こうした影響の一部に関して、初歩的な検討と展望を行ったに過ぎない。ここで提示された論点の妥当性については、今後、数年ひいては数十年をかけて検証していく必要があるだろう。本研究が、米中経済対立の現状を認識し、国際分業体制の再編の方向性を占う上でのご参考になれば幸いである。

#### [参考文献]

##### 〈日本語文献〉

- 青木昌彦 2008. 『比較制度分析序説——経済システムの進化と多元性』講談社.
- 猪俣哲史 2019. 『グローバル・バリューチェーン』日本経済新聞出版社.
- 2020a. 「生産の脱中国」認定は拙速『日本経済新聞』1月24日.
- 2020b. 「制度の似た国同士で分業へ 国際貿易体制の行方」『日本経済新聞』7月14日.
- 林載桓 2020. 「米中対立とシステム競争——「中国モデル」に競争力はあるか」日本国際問題研究所プロジェクトペーパー.
- 木村福成・大久保敏弘・安藤光代・松浦寿幸・早川和伸 2016. 『東アジア生産ネットワークと経済統合』慶應義塾大学出版会.
- 木村公一朗編 2019. 『東アジアのイノベーション——企業成長を支え、起業を生む〈エコシステム〉』創作社.
- 経済産業省『通商白書』(各年版).
- 2021. 「経済産業政策の新機軸——新たな産業政策への挑戦」産業構造審議会の配布資料.
- 佐橋亮 2021. 『米中対立——アメリカの戦略転換と分断される世界』中公新書.
- ジェトロ 2021. 『海外進出日系企業実態調査 (アジア・オセアニア編)』(2021年版).
- 末廣昭 2002. 『キャッチアップ型工業化論——アジア経済の軌跡と展望』名古屋大学出版会.
- 西村博之 2021. 「サプライチェーンの政治経済学」『日本経済新聞』4月4日.
- 渡邊真理子 2022. 「中国の「異質な」経済体制と通商ルール——実効性のある規律づけはできるのか」木村福成・西脇修編『国際通商秩序の地殻変動——米中対立・WTO・地域統合と日本』勁草書房.

##### 〈英語文献〉

- Allison, G. 2012. "Thucydides's trap has been sprung in the Pacific." *Financial Times*. 21 August.
- Brands, H. 2018. "China's master plan: Exporting an ideology." (<https://www.bloomberg.com/opinion/articles/2018-06-11/china-s-master-plan-exporting-an-ideology>, accessed 18 May, 2022).
- Berger, S. 2013. *Making in America: From innovation to market*. Cambridge, MA: MIT Press.
- Cui, Z. 2019. "Decoupling or convergence?" *China Daily*. 8 October.

- Degain, C., B. Meng, and Z. Wang 2017. “Recent trends in global trade and global value chains.” *Global Value Chain Development Report 2017*.
- Farrell, H. and A. L. Newman 2019. “Weaponized interdependence: How global economic networks shape state coercion.” *International Security* 44(1): 42-79.
- Giovanni, D. J., A. A. Levchenko, and J. Zhang 2014. “The global welfare impact of China: Trade integration and technological change.” *American Economic Journal: Macroeconomics* 6(3): 153-83.
- Inomata, S. and T. Hanaka 2021. “A risk analysis on geographical concentration of global supply chains.” Discussion Paper Series No. 828, Institute of Developing Economies, JETRO.
- Institute of International Education (IIE) 2021. “Open Doors 2021 Report.”
- Samuelson, P. A. 2004. “Where Ricardo and Mill rebut and confirm arguments of mainstream economists supporting globalization.” *Journal of Economic Perspectives* 18(3): 135-146.
- Segal, A. 2021. “Huawei, 5G, and weaponized interdependence.” In *The Uses and Abuses of Weaponized Interdependence*, edited by Drezner, D. W., H. Farrell, and A.L. Newman. Washington, D.C.: Brookings Institution Press.
- Shea, D. 2018. “Ambassador Shea: China’s trade-disruptive economic model and implications for the WTO.” WTO General Council, Geneva, 26 July.
- Stiglitz, J. E. 2018. “The US is at risk of losing a trade war with China.” (<https://www.project-syndicate.org/commentary/trump-loses-trade-war-with-china-by-joseph-e-stiglitz-2018-07>, accessed 18 Jan., 2022).
- Tinbergen, J. 1961. “Do communist and free economies show a convergence pattern?” *Soviet Studies* 12(4): 333-341.
- Weiss, J. C. 2019. “An ideological contest in US-China relations? Assessing China’s defense of autocracy.” In *After Engagement: Dilemmas in U.S.-China Security Relations*, edited by Goldstein, A., and J. deLisle. Washington D.C.: Brookings Institution Press.
- Xing, Y., D. Dollar, and B. Meng 2021. “Trade in intangible assets along global value chains and intellectual property protection.” *Global Value Chain Development Report 2021*.

#### 〈中国語文献〉

- 北京大学國際戰略研究院 2022. 『技術領域の中美戰略競争——分析と展望』.
- 高柏 2020. 「跳出“**萨繆爾森**陷阱”——一个扭轉国運的戰略訣沢」『文化縱橫』第6期.
- 李平・石涌江 2021. 「重磅解讀——全球供應鍊困局的成因与解藥」『中欧商業評論』9月15日.
- 路風 2016. 『光變——一個企業及其工業史』当代中国出版社.
- 汪婉 2020. 「中国在『地產地消』型区域產業鏈中的勝算」北京大学國際戰略研究院簡報, No. 99.
- 徐林 2021. 「从加入WTO到加入CPTPP——中国產業政策的未来」『比較』(5): 125-151.
- 張燕生 2021. 「『十四五』科技創新要避免**萨繆爾森**陷阱」『新京報』4月16日.
- 周其仁 2006. 「在台州讀**萨繆爾森**」『經濟觀察報』4月27日.
- 中国美国商会 『中国商業環境調查報告』(各年版).

©Ke Ding 2023

本書は「クリエイティブ・コモンズ・ライセンス表示-改変禁止4.0国際」の下で提供されています。  
<https://creativecommons.org/licenses/by-nd/4.0/deed.ja>

